

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

<https://www.jehdra.go.jp>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

- ・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路株式会社(東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)。以下、「高速道路会社」という。)に対する貸付け
- ・旧道路関係四公団から承継した債務及び高速道路の新設、改築等により発生した債務の早期の確実な返済等
- ・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施の支援

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	540	494	△46	・スマートIC事業に係る補助金額の減(△46億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-	
3.出資金等の機会費用分	27,963	36,712	+8,749	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増(+8,749億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	28,503	37,206	+8,703	
分析期間(年)	42年	58年	+16年	・前提金利の上昇に伴い、各高速道路会社からの債務引受額及び高速道路機構の支払利息が増額することにより、償還期間が延長。

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	37,206
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	36,692
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	514
国の支出(補助金等)	494
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	-
出資金等の機会費用	20

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△556	・出資金返還にかかる機会費用の減(△610億円) ・新規事業の実施等による補助金等の増(+54億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
37,206	40,097	+2,890	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増(+1,449億円) ・前提金利の上昇により、償還期間が延長されたことによる出資金の機会費用の増(+1,442億円)
(A) 8年度政策コスト【再掲】	事業収入+1%ケース	増減額	増減理由
37,206	38,987	+1,781	・収入減により、償還期間が延長されたことによる出資金の機会費用の増(+1,781億円)

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

・業務収入……各会社からの貸付料収入(※)等を合算して算出。

・機構債券・・・各年度の収支見込等から算出した要調達額のうち政府保証債と財投機関債分を計上

・借入金……各年度の収支見込等から算出した民間借入金と財政融資借入金分を計上。

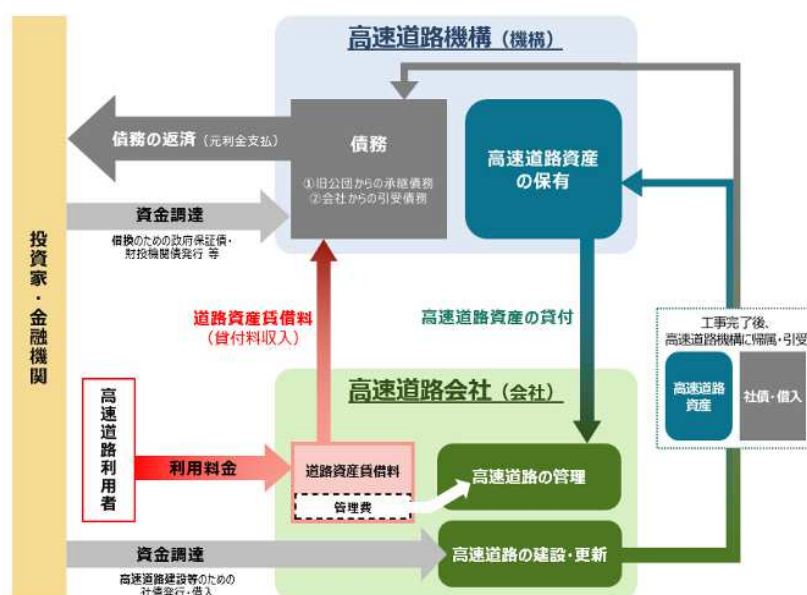
・債務返済費・・機構保有債務(R7年度末時点)とR8年度以降に各会社から引き受ける見込みの債務の償還年度から算出

(単位: 億円)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9～65年度
業務収入(貸付金)	21,295	16,754	19,539	20,304	24,234	23,116	22,774	911,192
機構債券	3,200	3,200	4,000	16,279	10,927	6,389	7,300	359,916
借入金	13,600	8,000	2,000	-	-	-	-	18
債務返済費	34,628	38,048	40,147	36,012	32,626	29,359	28,583	1,176,197

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

○債務返済計画について

債務返済計画ベースの令和6年度期末債務残高の総額は24.1兆円であった。

機構発足からの収支差による債務返済額30.0兆円、会社からの引受債務18.8兆円、利便増進事業による国への債務継承2.9兆円を含めた結果、機構発足からの債務の減額(債務返済計画ベース)は14.1兆円となった。

○資金調達の状況について

■令和6年度の資金調達状況

令和6年度の資金調達は、政府保証債8,950億円と、財投機関債1,977億円を発行し、総額1兆927億円を実施した。

長期的な資金収支を見通し、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行した。また、IR活動を通じて投資家需要を把握し、オッド年限も活用して発行したことで、基幹年限のみの発行による需給や調達条件の悪化を引き起こすことなく、資金調達を行った。

なお、令和4年度から引き続き投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため、政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンド(※)を発行した。

(※)社会的課題に取り組むプロジェクト(ソーシャルプロジェクト)に要する資金を調達するために発行する債券

令和6年度資金調達実績（概要）

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	7 年	6 回	2,000 億円	0.71%
	10 年	12 回	3,750 億円	1.07%
	12 年	4 回	800 億円	1.28%
	15 年	8 回	1,200 億円	1.57%
	20 年	6 回	1,200 億円	1.89%
	計	36 回	8,950 億円	1.19%

注1) 平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。

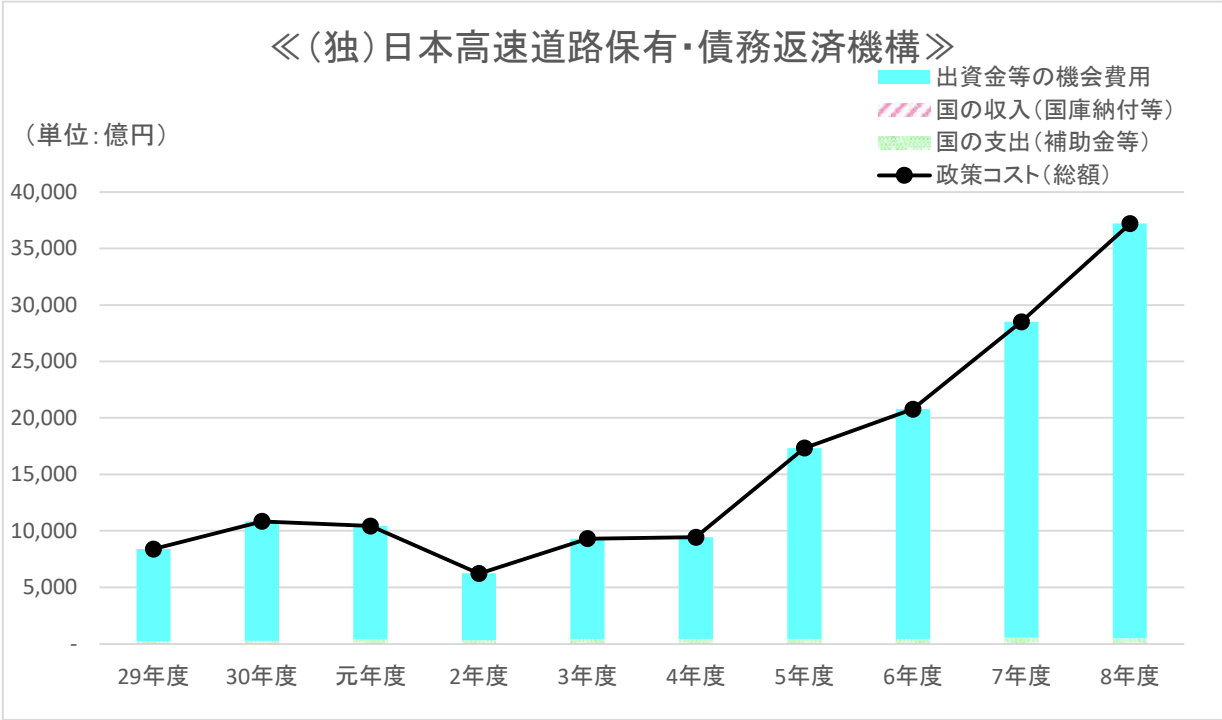
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=653>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注）各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	8,387	10,841	10,425	6,227	9,306	9,428	17,330	20,775	28,503	37,206
国の支出(補助金等)	191	264	408	316	417	431	426	421	540	494
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	8,197	10,577	10,017	5,910	8,889	8,996	16,904	20,354	27,963	36,712

【政策コストの推移の解説】

・同機構の平成26年度までの政策コストは、「国からの出資金等の機会費用」のみであったが、平成27年度分析以降は、国からの補助金を受入れたことから、補助金にかかる政策コストが追加となった。

・令和8年度は、前提金利が上昇したことにより機会費用が増加。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度の政策コスト(基本ケース)は37,206億円で、その内訳は補助金等で494億円、出資金等の機会費用分で36,712億円となっている。令和7年度の政策コスト(基本ケース)28,503億円からは+8,703億円の増となっているが、前提金利の変化による影響分△9,401億円、令和7年度中の政策コスト分+142億円、計△9,259億円を加味すると、実質増減は△556億円のマイナスコストとなっている。

・実質減△556億円の主な要因は、出資金返還にかかる機会費用の減△610億円、新規事業の実施等による補助金等の増+54億円である。

・前提金利を+1%にした場合、政策コストは、40,097億円となり、基本ケースに比べ+2,890億円のコスト増となる。これは金利が上昇したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためであり、財務の健全性に与える影響も大きいことから、金利動向を注視し、必要に応じて適切な対応を講じる。

・事業収入を△1%にした場合、政策コストは、38,987億円となり、基本ケースに比べ+1,781億円のコスト増となる。これは事業収入が減少したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためである。